

様式第4号(第7条関係)

令和1年10月31日



東かがわ市議会議長

橋本 守 様

東かがわ市議会議員

(会派・個人・その他)

渡邊 堅次



行政視察等報告書

1	日 時	令和1年9月30日 から 令和1年10月2日	
2	参加者	会派等 みどりの風(渡邊堅次、山口大輔、田中久司) 市民の会(井上弘志、木村作)	
3	研修目的等	内 容	研修場所
		人口維持を行うための取組について	東川町
		議会におけるインターネット中継の取組について	滝川市
4	研修・調査内容	まちづくり会社との協働による取組について	富良野市
		人口減少対策のため、国内で唯一行政が運営している日本語学校を運営し人口増にも努めている東川町を中心に、観光施策で街の活性化に取り組んでいる富良野市、議会広報を積極的に推進し、地域との連携に努める滝川市の3自治体の視察を行った。 詳細については別紙に記載する。	
5	研修成果	別紙のとおり (感想・今後の取り組み等)	
6	費 用	97,794 円	

※領収書(交通費・宿泊費の明細が分かるもの)、研修資料を添付してください。

令和元年度 みどりの風・市民の会合同会派行政視察報告書

報告者 みどりの風

渡邊 堅次

1. 観察日 令和元年 9 月 30 日 (月)
2. 観察先 北海道上川郡東川町
3. 観察目的 人口を維持するための取組みについて
(移住定住推進施策について)
(ひがしかわ株主制度について)
(日本語学校の取組について)

【事業実績の背景】

東川町は、北海道のほぼ中央に位置し、日本最大の自然公園「大雪山国立公園」の区域の一部になっていて、大雪山の伏流水により豊富な地下水が有るため全町民が生活できる全国的にも珍しい上水道、鉄道、国道、のない自治体です。また、旭川市へ 20 分、旭川空港へ 15 分で地理的、自然環境にも恵まれた立地条件を有している。昭和 25 年の人口 10,754 人をピークにその後減少傾向が続き、平成 6 年度には 7,000 人を割り込み、平成 15 年に合併の話も出ていましたが、現町長が単独自立を選択し、様々な施策を展開した結果、平成 26 年 11 月 4 日に目標人口 8,000 人を突破し、現在も人口が増加している。

「調査内容 人口を維持するための取組みについて」

【移住定住推進施策】

豊かな暮らしや温かさは住まいからとの考え方から町有地の宅地造成販売を行い、民間アパートの造成支援、店舗や工房などの起業家を積極的に支援し続けて人口増に繋げている。また、住まいは街並みを構成する重要な要素であることから「東川風住宅設計指針」に基づき、庭の植栽、木材の利用、屋根の形、色、外壁の色、塀や囲いの制限、オイルタンクを隠す方法など、美しい街並みを実現するため細かい規制を設けている。「東川風住宅」支援は新築の場合上限 50 万円（二世帯は 100 万円）を補助し、民間の賃貸住宅には、一戸当たり 180 万円（町外業者は 120 万円）の支援をして、親が年老いたために U ターンして新築する場合は 200 万円、改築する場合は 100 万円補助している。新規の起業家には、固定資産の取得費用の三分の一以内で、上限 100 万円を補助して、80 件を超える起業家に支援している。

【ひがしかわ株主制度】

職員の発想から生まれた、ふるさと納税を利用した「東川株主制度」は東川町を応援しようとする方が東川町への「投資」寄付で「ひがしかわ株主」となり、

共に町の未来を育んでいくことを趣旨に取組み、株主の皆様とのつながりを大切にした企画・情報発信とまちづくりへの参加等を実践している。投資したお金は、ふるさと納税としての寄付として扱うので、税の特別控除を受けることができ寄付金の特典として、1万円以上の納税者は株主となり、5,000円相当の農産物などが贈られるほか、株主全員に発行される株主証を提示する事で、町内のふるさと交流センターに年に6泊まで無料で泊まることができるなど様々な特典があり交流人口の増加に繋げている。

【日本語学校の取組】

東川町立東川日本語学校は、2015年10月に全国で初となる公立日本語学校として設立された。設置コースとしては、1年コース40名また6ヶ月コース40名で学費は1年コース800,000円6ヶ月コース400,000円で奨学金制度がありすべてのコースは半額で済むようである。東川日本語学校の役割は、町の未来への投資と考え東川日本語学校に来る留学生に楽しく勉強してもらい、良い気持ちで帰ってもらうことにより、町のファンを増やすことができ将来の観光客の誘致やリピート客、次の学生の獲得につながると考えているようである。東川日本語学校は、小学校の旧校舎を改装した東川町文化芸術交流センター内につくられ小学校の教室をそのまま活用した開放的な空間で留学生は学んでいる。授業は午前中に終わり午後からは自習・試験対策のほか、地域住民の主催する日本文化学習を選択して参加して、茶道や日本舞踊などの文化体験や木工や陶芸、写真などの体験学習、自然体験などしている。東川日本語学校の設立目的は「日本語、日本文化を世界に広め、日本語教育を通して国際貢献を行い、東川町を世界に向けてPRし、世界に開かれたまちづくりを推進して、交流人口を増やし、地域および地域経済の活性化を図る」という実現に向けて努力しているように感じた。

【所感】

今回の行政視察では、町長並びに議長、副議長。担当職員3名が最後まで詳しく説明いただいた視察研修であり、帰宅すると松岡町長からのお礼のメールが配信されていた。極めて丁寧な対応であると感じた。松岡町長の言葉の中に「前例がない、他の町でやってない、予算がない」の言葉は本町では禁句、例え住民からの提案を断るにしてもこの3つの事由では断らないとしている。役場が活性化するのではなく、職員一人一人の意識が変わり、挑戦する姿勢と行動により、好機を掴む姿勢がなければ活性化はしないとの考え方を共有しながら頑張っている。また、行政は最高のサービスを提供する機関であり、挨拶はどこよりも元気よく、丁寧に笑顔を目指していると言っています。こうした姿勢がまず出発点だと改めて教えられた研修であった。